

変わるか! 地方議会

214

議員報酬は20年以上
据え置き

岩手県のほぼ中央、北上盆地の中



広く市民に呼び掛けて開かれた「議員報酬と定数のあり方を考える」議会フォーラム（2018年11月25日）。

「市民の納得」をベースに、 議員報酬増の実現へ ——岩手県北上市議会

岩手県北上市議会は特別委員会を設けて「議員報酬・定数のあり方」について検討。データに基づく活動量の増加などから現行よりも月額5万円増とする方向性をまとめ、市の特別職報酬等審議会も増額を承認した。検討に当たっては、市民との意見交換を重ね、「市民の納得」にこだわったのが特徴。議員報酬の増額については参加した市民の概ね75%から支持を得た。

ほどに位置する北上市。人口は9万2680人（1月末現在）で、市議会の定数は26人。16年3月の改選後、4月に議長に就任した高橋穂至氏は、議員報酬・定数について検討する方針を示し、市議会では18年2月、キックオフ的に「議員の報酬・定数を考える」フォーラムを開催した。フォーラムでは高橋議長がこれまでの市議会の活動を振り返り、報酬・定数の改定の経緯などを説明。その後、北川正恭・早稲田大学名誉教授による講演などが行われた。

市議会の議員報酬は、現在月額35万1000円で、96年12月から据え置かれたまま。一方、定数は00年改選で36人から32人、04年改選で2人減の30人、そして12年改選でさらに4人減の26人となっている。市議会では09年から10年にかけても特別委員会で検討しており、その際、報酬は「議会改革を優先し、活動を充実させた上で再検討する（当分の間、現状維持）」、定数は「厳しい行財政状況の中で、10%以上の削減が必要」と4人減（30人→26人）という結論を出した。

活動量に見合った額に
それから8年。議員報酬の検討に当たって、市議会では、背景として①議会機能の強化（議員の活動は増加し、兼業が難しい状況に）、②地方議員のなり手不足が全国的な課題（若年層の立候補者が少ない）——の2点を指摘。検討の目的・考え方として「議会・議員のあり方（全体像）を明らかにする」ことで、96年度から変わっていない議員報酬を、活動量に見合った額にし、「20年の改選期に議員を志す人が立候補できる環境を整える」とした。

議会が15年に青年団体、女性団体、PTAなどとワークショップを開催した際、「議員にならない理由」として、特に「議会・議員が何をしているのかわからない」という声

多かつたことが、このように整理した背景にある。

市議会では、11年に議会基本条例を制定。その後、意見交換会にワークショップ形式を採用、通年議会の導入（16年）、委員会による政策提言（17年）、議会モニター制度の実施、議員問討議の実施など加速度的に改革を進めてきた（*）。早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査2017ランキングでは上位の32位となっている。

標準的な年間活動量モデルを提示

市議会では、①活動量からの算出
②他議会との比較③公務員との比較、の視点から議員報酬を考察。特筆されるのは①だ。

市議会議員の標準的な年間活動量モデルとして、A「法律に定められている会議」（本会議、常任委員会など）、B「市議会の規則（会議規則）に定めている会議」（議会全員協議会、市民と議会をつなぐ会、各派代表者会、議会改革推進会議など）、C「A・B以外の議会活動」（市政調査会活動、会派等活動など）、D「A・B・Cに付随する議員個人の活動」（調査活動、一般質問等準備、議案精読など）、E「議員個人の活動」（市や地域の行事への出席、後援会活動、選挙活動など）の5分野ごとに活動量を算出。Eを除いたA～Dを議員報酬の対象となる活動と設定し、各活動に構成議員の割合を乗じて平均時間を算出した。

その結果、合計は1057時間だった。これを全国町村議会議長会検討案方式を参考に試算。市長の給料月額（87万7000円）×議員活動時間モデル（1057時間）を市長職務遂行時間数（2306時間）で割ると40万1990円だった。

また、議員一人当たりの活動量を96年度と次期改選後の20年度と比較すると増加率は1・12倍。現行額に1・12をかけると39万3120万円



2018年8月から10月にかけて、市内16地区で開かれた「市民と議会をつなぐ会」では議員報酬・定数をめぐってワークショップが行われた。

だった。

②の他議会との比較では▽類似団体▽東北▽財政力指数（0・64）▽人口密度（193・233人/㎢）▽通年議会・通年会期の議会———とに北上市議会のランクを提示。概ね現行額は下位グループだった。

③の市の職員との比較では、大学卒一般行政職（経験年数30年）で40万3689円であることを示した。

市内16地区でワークショップ開催

一方、定数については、議会活動の中心が常任委員会であり、合議体として多様性を確保するには少なくとも7～8人が妥当と言われていることから、最低23人は必要（3常任委員会〈各7人〉+議長）であることを確認。報酬と同様に類似団体などとの比較では概ね上位グループに位置していることが分かった。

これらのデータを基に、議会では18年8月から10月にかけて、市内16地区で「市民と議会をつなぐ会（議会報告会）を開催（延べ271人参加）。さらに11月には青年団体・女性団体・PTA・労働団体との意見交換を行った（8団体・16人参加）。

4月から8月までの議会での検討では「報酬は40万円前後が妥当との意見が大勢」「定数は多様性確保から26人を維持、他議会と比較しやや多いことから24人とするべきの両論」という経過を示し、意見交換は「自分が立候補、または身近な人に立候補してもらうには報酬や定数はどうあればよいか、その他のような条件・制度が必要か」をテーマにワークショップ形式で実施した。

その結果、「40万円程度の議員報酬」については肯定的76・2%（つなぐ会74・2%、青年団体等95%）、否定的が23・8%（つなぐ会25・8%、青年団体等5%）と増額に理解を示す割合が4分の3を超えた。議員定数については「現状維持」が57・8%、「定数削減」が42・2%と、やや割れる形となった。

報酬等審議会も増額を承認

この結果も踏まえて議会ではさらに検討し、「議員報酬は40万1000円が適当」と結論。定数については維持・削減が拮抗し、総合的に判断するための論点（重視すべき視点）として、市民の反応や定数の根拠、多様性の確保、なり手不足への対

応、市財政への影響、他議会との比較から整理。さらにワールドカフェ方式で意見交換を行った。

その上で議員アンケートを実施。その結果、現状維持の26人が58%、削減の24人が34%、「決めかねている」も8%あり、11月時点では「現状維持すべき」との意見がやや多いが、結論に至らず。こうした考えのもと、11月25日には、「議員報酬と定数のあり方を考える」と題した議会フォーラムを開催した（市民や議会関係者など100人が参加）。

フォーラムでは特別委員会の梅木



議員定数について議員間でワールドカフェ方式で意見交換を行った。

委員長が議論の経過を説明。その

議会活動量に応じ、議員報酬も定期的に見直す必要がある

高橋穂至議長に聞く

市議会では議員報酬と定数について検討し、方向性をまとめた。市民への説明では、議員の役割の変化を理解してもらうことがポイントだったのでは？

そうですね。地方分権一括法の施行で、議決範囲と議決責任が拡大し、議員の役割は変化している。そのことを理解してもらった上で、

そうですね。特別委員会をスタートする前から問題意識がずっとあったことなので、議員の活動を充実させないと市民に納得してもらえないだろうと思う、これまで活動を積み重ねてきた。

今回は多様な比較を行った。市民の納得をどうつくるかを考えた。客観的データがなく、比較



たかはし、やすゆき 1961年生まれ。現在4期目。議会改革推進会議委員長などを経て、2016年4月から議長。

これまでは身近で要望などを市に言ってくれるのがいい議員だったかもしれないが、今はそういう状況ではないことを分かってもらった。

議会の四つの機能（市政の監視、政策立案・政策提言、市民意見の聴取・把握、説明責任）を実現するために実際に議会が活動していることを説明し、そのためにこの

論だけでは絶対に理解してもらえない。これが正解という方法論はないけれども、数値的に見えるのが全国町村議会議長会の方式だったので、それでやってみた。計算するとはぼ考えていたくらいの内容だった。

活動量調査は2回ほど行い、多い議員は平均の倍くらい活動している。「つなぐ会」では、活動している議員には報酬を高くし、活動していない議員は少なくしたいという意見がたくさん出された。けれども、それを誰が評価するのか。議会としての活動をしっかりとつくることで、個人差を少なくしていくしかないと思う。

20年以上も議員報酬が据え置き

後、市民や高橋議長、江藤俊昭・山梨学院大学教授をパネリストにパネルディスカッションが行われた。特別委員会はフォーラムの結果も踏まえてさらに議論。12月通常会議で「報酬は4万1000円、定数は26人」とする方向性を報告し、活動を終了した。

議会側の検討を踏まえて、市の特別報酬等審議会は今年1月25日、議員報酬を5万円増の4万1000円とする市長の諮問を原案通り承認し、市長に答申。報酬増で年間約2700万円の財政負担増になること

程度の時間をかけており、「それに見合った報酬がなければ若い現役世代は議員になれないですよ」と説明した。

議員の活動の中には議会としての活動と、例えば地域に情報を還元したり、自分の政策を知ってもらうことで世論を形成していくような活動もある。それも大事だが、個

というのも変な話。議会活動は随時見直していく。議会活動が市民に見えるようになったら、議員報酬も定期的に見直す必要があるのではないか。

市民からは、議会活動によって「何が変わったのか」とよく言われる。それには活動を通して政策提言などを積み重ねていくしかないと思っている。

振り返って、議員報酬・定数の議論は大変でしたか。

あまり大変だとは思わなかった。ただ16地区を回るときは、やってみないと反応が分からないところがあったので、ちょっと心配した。けれども思ったよりも反対意見は少なく、中にはもっと上げたい

から「議会経費の削減に努められた」とする意見を付けた。市では関係条例の改正案を議会に提案、可決されれば20年3月の改選後から適用される予定。議員定数については今後、削減を求める議員らが発議する可能性があり、未確定だ。

各種データをもとに、きめ細かく市民に説明してきただけに、報酬増に対する市民の批判はほとんどないという。北上市議会の「議員報酬・定数」をめぐる議論は全国のモデルケースになるかもしれない。

（本誌／千葉茂明）

人差がありすぎて統一の議員報酬に反映させるのは非常に難しかったので今回は除いている（Eの領域）。Eを除くA・Dの領域でもこれくらいの活動をしていることを理解してもらった。市内16地区を回って「つなぐ会」で意見交換を行い、いろいろな批判もあったが、概ね75%は報酬増に肯定的だったし、青年団体など議員の活動を知ってもらっている層は90%以上が上げるべきだとなった。

議長自身は、想定通りに検討が進んだという印象を持っているのですか。

いと話す人もいた。

報酬増の目的は現役世代にしっかり立候補してもらおうこと。これから1年間、次期改選に向けて、広報活動や議会の魅力発信に努めていく。議員報酬は上げたけれども若い人や女性が立候補しなかったとなると、何をやっているのかという話になる。

これだけ活動量があると、立候補する側は、それほど多忙なのかと思っかもしれない。

そうですね。でも、楽をしようという人にはあまり議員になってほしくない（笑）。議員同士のワールドカフェでも「議員の質が落ちたらだめだね」という意見が出ていた。